

No.002 (不定期刊)

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

～中国株の現場から～



東洋証券株式会社
上海駐在員事務所 所長
奥山 要一郎
2007年入社。本社シニアストラテジ
スト等を経て、2015年より現職

メイド・イン・ホンコン

「同じ中国なのに、いちいち面倒くさい……」。中国の友人がため息まじりにつぶやく。中国人が「中国領」の香港やマカオに行く際の手続きだ。彼らは原則、パスポート代わりの「通行証」、ビザ（渡航許可）代わりの「簽注（せんちゅう）」が必要。手続きや取得はさほど難しくないが、ひと手間かかり、発行料も徴収される。一方、日本人の私は「ノービザ」。日本のパスポートを見せるだけで、実質“フリーパス”で香港に行くことができる。「日本人は簡単に行けるのに」。友人は目の前の矛盾に首をひねる。

★ ★ ★ ★ ★

4月9日に東京で「粵港澳大湾区シンポジウム」が開催された。「広東（粵）・香港（港）・マカオ（澳）ビッグベイ」とも呼ばれる大湾区構想。今年2月に中国政府が計画綱要を発表し、本格的に始動している。同シンポジウムでは、香港の林鄭月娥（キャリー・ラム）行政長官が「日本企業が香港をプラットフォームとして使い、大湾区におけるビジネスチャンスを開拓することを後押しします」と強調した。

一方、私が香港で地元市民に直接話を聞いたりメディア報道などを見て感じたのは「それほど盛り上がってはいない」ということ。大湾区についてはぼんやりとしたイメージしか持っておらず、自分の生活には関係ないと思っている人が多い。金融業界や中国ビジネス関係者の間では、今回の構想を大きなチャンスと捉える人もいるが、市民レベルではそうでもないのだろう。香港政府は前のめりだが市民は冷めた目で見ていることを表した「官熱民冷」という言葉も聞かれた。



2018年9月に香港に乗り入れた中国の高速鉄道

「積極的不介入」という懐かしい言葉も登場している。これは、香港返還（1997年）以前の香港政府による経済運営の基本方針を指すもの。「自由放任主義」よりワンノッチ落とす形で、「原則的には民間企業の自由な経済活動による市場メカニズムの調整機能に任せるものの、深刻な事態に陥った場合には政府が公共事業などを通じて介入を行う」とでも定義付けられる。「香港式レッセフェール」と言えよう。

もっと分かりやすく言えば、市場の競争に任せる「ボトムアップ型」。政府が積極的に市場経済を管理する「トップダウン型」とは正反対である。

今回の大湾区構想は、中国政府がトップダウン型で進めている。そこでは、香港の意思は反映されにくい。“他者”から勝手に押し付けられたため、「自作自演」と切り捨てる意見もある。その背景には、返還から20年以上を経ても香港人や香港社会の中に根強く残る「積極的不介入」という概念があるのかもしれない。

だが、そこは実利主義でしたたかな香港。中国をうまく活用しようというアイデアも豊富だ。大湾区エリアで「香港村」を整備し、教育や老人介護施設などを運営しようというのはその一例。また、香港自身は、知的財産権や研究開発（R&D）、イノベーションの強化で独自の発展を遂げる「ルクセンブルグ型」を目指すべき、という意見も見られた。このような自由な発想こそが香港のパワーの源泉だろう。

★ ★

このトピックをより深く理解するためには、香港映画「十年」が最適です。香港の将来や中国との関係が生々しく描かれています。お時間があればぜひ。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。

最終頁に重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

◆ 注 意 事 項 ◆

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号
 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入

外国証券等について

・外国証券は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

① 国内株式の手数料等およびリスクについて

・国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大1.2420%（税込み）、最低3,240円（税込み）（売却約定代金が3,240円未満の場合、約定代金相当額）の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

② 外国株式等の手数料およびリスクについて

・外国株式等の売買取引には、売買金額（現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買の場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対して最大0.8640%（税込み）の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い仕切価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い仕切価格との差がそれぞれ原則として2.75%（手数料相当額）となるように設定したものです。当該仕切価格には手数料相当額が含まれています。

③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込（一部の投資信託は換金）手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料を掲載後、掲載された銘柄を対象としたEB等を東洋証券（株）が販売する可能性があります。

東洋証券（株）および同関連会社、またその役職員はこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

この資料は、東洋証券（株）が各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点の見通しであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券（株）は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断でなされるようお願い致します。

なお、東洋証券（株）および同関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載されている企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

この資料の著作権は東洋証券（株）に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。

東洋証券株式会社

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1
 TEL 03 (5117) 1040

<http://www.toyo-sec.co.jp/>

2019年4月10日
 審査部審査済